(様式第３号)

SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト

作成日：令和4年 4月 18日　　企業･団体名：株式会社プレオン　高知営業所

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場･社会から期待される基本的な事項	取組レベル 基本	取組レベル チャレンジ	具体的な取組（※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	1	【差別の禁止】 ･性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	●		･採用、教育、昇進･登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している ･研修の実施や統括管理部に相談窓口を設け、相談が随時可能である ･育児休暇の制度があり、男性社員の取得を奨励しており、既に実績も持つ				4.4	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2	【ハラスメント禁止】 ･セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール･教育･相談体制を整備している	●		･ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ･定期的にハラスメント研修を実施している ･統括管理部にハラスメント相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3	【ワークライフバランス】 ･男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進などの職場環境づくりに積極的に取り組んでいる	●		･半日単位の有給休暇や本人･家族の誕生日休暇が取得可能となっている ･育児･介護休暇･休業制度を整備している								8.5 8.8									
	4	【外国人労働者】 ･外国人労働者に対する差別、人権侵害を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別、人権侵害がないことを確認している	●		･現在、外国人労働者の雇用はしていないが、将来的な外国人労働者受入を想定して適切な処遇や、受入環境･労働環境の整備の検討を行っている ･外国人に対する人権侵害が起こらないよう日本人社員の異文化研修などを導入予定である				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	5	【労働安全衛生】 ･業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	●		･社員向けの労働安全衛生講習会を実施予定である			3					8									
	6	【メンタルヘルス】 ･労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるための対策に取り組んでいる	●		･メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ･メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修、最低年一回の個別面談を実施している ･外部機関とメンタルサポート契約を締結している			3														
	7	【ダイバーシティ経営】 ･多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が十分に活躍できる環境の整備や、誰もが利用しやすいサービスの提供などに取り組んでいる	●		･女性の活躍推進企業として一般事業主行動計画を策定し、HPに掲載している ･【予定】「えるぼし認定」(厚生労働省) ･技術承継のために、定年以降も再雇用制度を設けており、現在実施中である					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8	【人材育成】 ･適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	●		･研修体制の整備や必要経費の支給･オンライン学習ソフトの導入により、外部研修の受講や各種資格の取得を奨励している(会社負担) ･社歴に応じて、管理者の研修を行っている				4	5.5			8	9								
	9	【公正な待遇】 ･雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	●		･働き方改革関連法など、関係法令の内容を理解し、従業員(正社員･契約社員･パート社員)の公正な待遇を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
	10	【健康経営】 ･従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる		●	･人間ドック、インフルエンザ予防接種等の経費補助を行っている ･健康経営優良法人(経済産業省)の認定を受けている ･会社で取り扱っている体に良いとされる油を社員へ支給している			3					8									
	11	【新しい生活様式への対応】 ･新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している		●	･時差出勤、在宅勤務(テレワーク等)を導入するなど、新しい働き方に対する労務管理体制を整備している ･ウェブ会議を積極的に導入している ･対面での打合せでは換気を行うとともに、マスクの着用を徹底している			3					8	9.1		11	12					
	12	【デジタル化の推進】 ･労働生産性の向上を図るとともに、ウィズコロナ･アフターコロナ時代における社会･経済構造の変化に対応するため、デジタル化やオンライン化等を推進している		●	･会議資料やカタログ、業務マニュアル等の電子化を進めている ･ウェブ会議システム、在宅ワークシステム導入やオンラインイベント開催の技術支援をしている								8	9.1		11	12					
環境	13	【廃棄物】 ･廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	●		･自治体のルールに従い分別管理と処理を行っている ･顧客に対して適正処理を行った旨の証明書を発行している											11.6	12.4		14.1			
	14	【エネルギー】 ･電気やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	●		･エネルギー使用量を把握しており、オフィスの節電に取り組んでいる							7.3						13				
	15	【温暖化対策】 ･自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	●		･スーパークールビズ、ウォームビズに取り組んでおり、一般的な期間よりも長く設定している(例:スーパークールビズ期間)							7.2 7.3					12.4	13.3				
	16	【有害化学物質】 ･法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	●		･法令で規制されている有害化学物質を把握し、使用は控えている			3.9			6.3					11.6	12.4					
	17	【生物多様性】 ･自社活動が環境（生物多様性や生態系等）に悪影響を及ぼさないよう配慮している	●		･環境に配慮した製品、サービスを利用することで、生物多様性の保全に協力している						6.6									15		

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル 基本	取組レベル チャレンジ	具体的な取組 （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	18	【３Rの推進】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる	●		・ペーパーレス化を推進しており、お客様への提出資料以外は、印刷は控えてデータを共有することで無駄をなくし、定量的管理をできるように取り組んでいる												12.5		14.1			
	19	【カーボンニュートラルに向けた取組】 ・カーボンニュートラルの実現を目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる		●	・社有車を保有せず、必要なときに利用できるようレンタカーの契約をしている							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2
	20	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めるとともに、高知県における水資源の質と量の保全に取り組んでいる		●	・高知県に勤務する社員が節水意識をもって水を利用している						6.4 6.6											
	21	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格等を取得している		●				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	22	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している		●	・【予定】環境に関する取り組みを自社HPで公表を検討している												12.6					
	23	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー効率の向上や、再生可能エネルギーの利用・供給に取り組んでいる		●								7.2						13				
	24	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる		●	・【該当なし】社業として天然資源の調達は無い												12.2	13	14	15		
	25	【食品ロスの削減】 ・食品ロスの削減に取り組んでいる		●	・社員一人一人が食品ロスに対する知識を深め、日頃より、ロス削減に留意している	1	2				6.4						12.3 12.5		14	15		17
公正な事業慣行	26	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	●		・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																16 16.5	
	27	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	●		・会社として公正な取引に努め、全従業員に向け、その重要性を発信している ・不公正競争行為の禁止を含む行動規範を整備し、明文化している ・仕入先等に対し、不当な値引き圧力がないか、チェックしている																16	
	28	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	●		・商標等知的財産権の取得・管理をしている ・知的財産に関する研修や勉強会など、侵害防止に対する取り組みを行っている								8.2 8.3	9								
	29	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	●		・個人情報保護に対する基本方針を定めて公表するとともに、体制を整備している ・Pマーク取得企業である ・研修会を開催するなど、情報漏洩防止を徹底している ・情報漏洩事故に対する具体的な対応策を策定している																16	
	30	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している		●	・取扱い製品の原材料サプライチェーンを把握している ・適正な仕入先を選定している																16	
	31	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる		●	・取引先の活動に関心を持ち、対話を通じ、人権侵害の防止や環境保護等の取り組み状況を確認している					5			8		10		12	13	14	15	16	17
製品・サービス	32	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保する仕組みを構築している	●		・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・仕様マニュアルを作成し、顧客へ提供している			3.9									12.4					
	33	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	●		・顧客の声を共有するための基本方針・体制・ルールを策定し、研修を実施している ・不良が出ないようにダブルチェック体制を構築している									9								
	34	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）	●		・事業所内の衛生用品（洗剤など）には極力環境に負荷をかけないとされる製品を使用している ・不必要な物の購入を控えている						6						12	13	14	15		

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル 基本	取組レベル チャレンジ	具体的な取組 （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	35	【木質化の取組】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している		●							6.1 6.6	7				11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	36	【社会課題解決・サービス】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		●	・導入～運用の「テレワーク支援」サービス展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	37	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し、適切に対応している	●		・インターンシップの受入、地元企業説明会へ参加している ・当社の事業自体が社会課題解決のためのソフトウェア開発などを行っている				4					9		11	12		14	15		17
	38	【社会貢献活動】 ・寄付やボランティアなど、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる		●	・地方における未来のアスリートを育てるためのスポンサー契約を締結し、寄付や広告宣伝の協力を行っている				4							11			14	15		17
	39	【地域資源の積極的利用】 ・高知県産の原材料を優先的に使用し、地産地消・地産外商に努めている		●	・手土産に県産品を利用するよう心掛けている								8	9		11	12					
組織体制	40	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透している	●		・職場の掲示板等で、法令遵守（コンプライアンス）の重要性を全従業員に向けて発信している ・コンプライアンス研修を実施し、従業員への啓発を行っている																16	
	41	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している	●		・経営理念をHPに掲載し、会社のあるべき姿を従業員に説明し共有している								8	9								17
	42	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している	●		・担当者又は責任者（担当役員）を、任命している ・SDGs推進の担当者を指名し、社内のSDGs浸透に努めている																16	
	43	【利害関係者との対話】 ・利害関係者（ステークホルダー）※との対話により、自社の活動が利害関係者に及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		・取引先や行政機関など、利害関係者（ステークホルダー）と連携した取り組みを進めている ・担当者が顧客に対する説明責任を全うしている																16	17
	44	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている		●	・法令順守（コンプライアンス）の方針を定め、不定期で研修を行っている																16	
	45	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスを整備している		●	・【予定】各種リスクに対応できるように社員の教育を導入する体制をつくっていく予定である																16	
	46	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき、企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる		●	・【予定】これまでCSRの規定が無かったので、この度のSDGs推進活動を通じて積極的に取り組んでいく																16	
	47	【災害や事故等への備え】 ・地震や水害等の自然災害、事故、新型感染症などに備え、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、その実効性を上げるために訓練や見直しを行うなど、事業継続マネジメント（BCM）にも取り組んでいる		●	・【予定】危機管理マニュアルやBCPを策定予定である ・入居ビルの避難訓練に参加し、効果の確認をしている									9		11		13 13.1			16	
	48	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●	・経営陣が必要に応じて検討している								8	9								17
持続可能な社会・地方創生	49	【防災、減災、レジリエンス（自助）】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難計画の策定や事前防災対策を進めている	●		【予定】2023年までに、ハザードマップを踏まえた、避難計画の策定を行う				4							11.5		13.1			16	
	50	【防災、減災、レジリエンス（共助）】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成し、地域消防団の活動に参加したり、地域の防災力向上の取り組みを進めている		●		1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	51	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている		●	【予定】現在の推進担当職員がSDGsの内容を理解し、具体的な取組内容を検討した後に、社内でSDGsに関する研修を実施し、社員全員にSDGsへの意識を浸透させる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	52	【産業人材の確保】 ・企業の成長戦略の実現に向け、UIターン就職の促進や若者の県内就職の促進などに関する取り組み、就職氷河期世代の就職支援に関する取り組みを実施している		●	・学生や社会人を対象にした就職関連イベントに積極的に参加し、優秀な人材の確保に取り組んでいる ・氷河期世代を雇用している				4.4				8.5 8.6									17

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル		具体的な取組 （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			基本	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	53	【中山間地域を意識した取組】 ・中山間地域の振興に寄与する取り組みを実施している		●	・中山間地域のデジタルデバイドを解消する取り組みを事業として行っている								8	9		11						